

国民意識と道德教育均質化志向及び道德の教科化への態度との関連

* 越 中 康 治 ・ ** 目久田 純 一 ・ *** 淡 野 将 太 ・ **** 徳 岡 大

Relationships between national identity, orientation for homogenization of moral education, and attitudes towards moral education as a special subject

ETCHU Koji, MEKUTA Jun-ichi, TANNO Syota and TOKUOKA Masaru

要 旨

本研究の目的は、国民意識（国家的遺産への愛着、愛国心、国家主義、国際主義）と道德教育均質化志向及び道德の教科化に対する態度との関連について検討を行うことであった。教員を対象とした質問紙調査の結果、道德教育均質化志向については、国家的遺産への愛着・愛国心・国家主義との間に正の相関、国際主義との間に負の相関がみられ、重回帰分析では国家的遺産への愛着から正の関連、国際主義から負の関連がみられた。また、道德の教科化への賛意については、国家的遺産への愛着及び愛国心との間に正の相関がみられ、重回帰分析では国家的遺産への愛着から正の関連がみられた。これらの結果を踏まえ、国家的遺産への愛着が道德教育均質化志向を媒介して道德の教科化に対する態度に影響するかを検討するために間接効果の検定を行った結果、間接効果の有意性が確認された。すなわち、国家的遺産への愛着と道德の教科化に対する賛意との関連性は、道德教育均質化志向を介在させることによってよりよく説明された。

Key words : 特別の教科 道德, 愛国心, 国家主義, 国家的遺産への愛着, 媒介効果

問題と目的

道德の教科化に対する教員の受け止め

小学校では2018年4月、中学校では2019年4月に「特別の教科 道德」が全面実施となった。小・中学校の教員は今まさに道德の教科化への実際的な対応を求められている。しかしながら、実施の当事者である小・中学校教員の道德の教科化に対する受け止めは、必ずしも肯定的なものであるとはいえないであろう。少なくとも道德の教科化について周知がなされはじめた段階においては、多くの教員の受け止めはむしろ否定的であったといえる。

例えば、北海道教育大学・愛知教育大学・東京学芸大学・大阪教育大学による2015年の全国調査（HATOプロジェクト、2016）では、小・中学校の教員の8割が道德の教科化に反対であり、賛成は2割にとどまることが示された。また、同じ2015年に宮城県内で実施された小規模な調査（越中、2016）でも、道德の教科化を好ましいと思う小・中学校の教員は2割に満たず、教科化に伴う道德への評価の導入に至っては、これを好ましいと思う教員は1割にも満たなかった。さらに、道德の教科化に対する教員の意見（自由記述）の分析（越中・目久田、2016）においても、教科化に伴う評価の導入に対する強い抵抗感、検定教科書の導入による

* 教職大学院
** 梅花女子大学 心理こども学部
*** 琉球大学 教育学部
**** 高松大学 発達科学部

価値観の押しつけへの批判、教員の裁量制限への懸念などが数多く確認された。

ただし、越中・目久田(2016)では、道徳の授業時間の確保につながるという理由や検定教科書の導入によって自分で教材を選択する負担が減るなどの理由から道徳の教科化を肯定的に評価する回答も少なからず確認されており、教員の認識も一様ではないことが示されている。また、これらの調査(越中, 2016; 越中・目久田, 2016; HATO プロジェクト, 2016)は道徳の教科化について周知がなされはじめた段階に実施されたものであるため、その後、教員の認識に変化が生じている可能性があることにも留意する必要がある。しかしいずれにせよ、現時点では、道徳の教科化に対する教員の受け止めが肯定的なものであるとは必ずしもいえないであろう。

道徳の教科化の受け止めと道徳教育均質化志向

道徳の教科化については、当事者である教員以外にも様々な批判がなされてきた。例えば、橋迫(2018)は、そもそも戦後日本の教育において道徳の教科化が否定されてきたのは、戦前の修身科に対する反省からだけでなく、道徳を教科として教えることが道徳教育の本質に反すると考えられてきたからであると指摘している。その上で、今回の教科化については、“道徳は教科として教えるのになじまないという教育学上の問題が解決されたからではなく、政治的判断の結果にほからならない”(橋迫, 2018, p.9)と批判を加えている。道徳の教科化に対しては、道徳性が公的な評価の対象になることの問題性(池田, 2018)や教育の名のもとに「個人の自由領域」に国家が踏み込むことへの危惧(坂西, 2018)の他、その一律的な性質に対する批判(岡田, 2015)や過度の均質化に向かうことへの懸念(中村, 2015)なども数多く示されている。

また、道徳の教科化にさきがけて導入された『私たちの道徳』についても、“国家権力による教育統制の意図に貫かれたもの”(本田 伊克, 2017, p.334)であり、家庭教育の道徳化(家庭教育への政治的な介入)という側面を有している(時津, 2015)といった指摘がなされている。本田 由紀(2017)は、家族をめぐって新しい法律案や憲法の改正案が次々と打ち出され、地方自治体においても家族形成や子育てへの介入が強化されている日本の現状について、“国家が家族の望ましい姿を強固に定め、直接的に人々の行動を変容させよ

うとするものである”(p.12)と指摘している。こうした指摘を踏まえると、『私たちの道徳』の導入などもそうした流れのひとつであったと考えることができるかもしれない。

これらと同様の懸念や危惧は、先述の調査(越中・目久田, 2016)における教員の意見の中でも示されており、こうした認識が道徳の教科化に対する否定的な受け止めの一因となっているものと推察される。しかし他方で、上述の調査における教員の記述の中には、子どもや家庭の価値観の多様化などを問題視して、道徳教育や家庭教育について統一的な基準を求める意見も散見された。こうした記述からも、教員の認識に多様性があることが改めて窺われる。

道徳の教科化に対する肯定的な受け止めの規定因として、道徳教育や家庭教育に関して、国から学校へ、学校から家庭へと均質化を図るべく統制を強めようとする志向性があると考えた越中・目久田(2017)は、小学校の教員を対象としてこうした志向性を測定する尺度を作成し、これが権威主義的伝統主義や道徳の教科化に対する肯定的な態度と正の関連を示すことを見出した。さらに、目久田・越中(2019)では、権威主義的伝統主義が道徳教育均質化志向を媒介して道徳の教科化に対する態度に影響すると仮説を立てて、小・中学校の教員と教育学部生を対象に間接効果の検定を行った。その結果、教員と学生のいずれにおいても権威主義的伝統主義と道徳の教科化に対する態度との関連性における道徳教育均質化志向の媒介効果が確認され、仮説が支持された。すなわち、権威主義的伝統主義と道徳の教科化に対する態度との関連性は、道徳教育均質化志向を介在させることによってよりよく説明された。

国民意識と道徳教育均質化志向及び教科化の受け止め

さて、教員の道徳の教科化に対する態度と関連すると考えられる要因としては、越中・目久田(2017)及び目久田・越中(2019)で検討された権威主義的伝統主義の他に、国民意識が挙げられよう。一口に国民意識といってもそこには種々の側面があり、例えば唐沢(1994)は、「愛国心」「国家主義」「国際主義」の3因子は日米両国民に共通して見出されるが、日本人ではこれに加えて「国家的遺産への愛着」が見出されるとしている。いずれにせよ、教員個人のこうした意識・価値観は、道徳教育に対する志向性や教育政策に対す

る態度に少なからぬ影響を及ぼすことが予想される。

例えば、大森(2018)は、戦後の保守政党と政府の道徳に対するアプローチについて、いわゆる「衣食足りて礼節を知る」(『管子』)の「経済アプローチ」(経済の安定を図ることを通じて道徳の安定に努める)と「道徳形成のための教育のアプローチ」(教育政策を通じて国定の道徳基準の普及に努める)とに理念的に大別されるとしつつ、特に今世紀に入ってからのは後者のアプローチを重視し、道徳の教科化を「教育改革」の主要課題に位置づけて具体化に努めるようになったと整理している。さらにその上で、戦後の保守政党が家族愛と愛国心の形成の主張を重ねてきたことに言及しつつ、一般の多数の子どもである“ノンエリートへの愛国心教育”(大森, 2018, p.305)がこのたびの道徳の教科化という教育政策とストレートに結びついていることを指摘している。

「愛国心教育」については、古川(2018)も、左派・進歩派と右派・保守派との間で常に論争の焦点となってきたことを指摘しつつ、前者が「心」という私的な領域に国家が介入し、価値観を強制してはならないとして批判する一方、後者は愛国心を世界中の国民がもっている当然の価値観であるとして、その必要を主張すると整理している。こうした「愛国心」に対する認識の多様性は、教員の道徳教育均質化志向や教科化の受け止めなどとも少なからず関連する可能性があると考えられる。

さらに、道徳の教科化については、国家主義的イデオロギーに基づくという指摘も数多くなされている(e.g., 本田 伊克, 2017; 佐藤, 2017)。特に、本田 伊克(2017)は、道徳の教科化が推進された背景に「新国家主義」勢力の存在があると指摘している。新国家主義は、“現在の支配体制や経済構造を維持し、展開していくという目的のために、「純粋な日本の文化、伝統」を言説的・文化的資源として利用しようとする立場”(本田 伊克, 2017, p.330)と定義される。例えば、グローバル化の進展は社会的・文化的な多様性と共生の問題を生み出すが、この立場は、“「純粋な日本の伝統、文化」という幻想を掲げて多様性を抑圧し、国家に従順な国民を育てようとする”(本田 伊克, 2017, p.330)。本田 伊克(2017)と唐沢(1994)とを対応させて考えると、「社会的・文化的な多様性と共生」は「国際主義」と対応するのに対し、「純粋な日本の文化、伝統」は「国家

的遺産への愛着」と対応するものと解釈できる。このように整理すると、後者が道徳教育均質化志向や教科化への賛意と正の関係を有するのに対し、前者は負の関係を有する可能性があるとも考えられる。しかし、こうした国民意識と教育に対する志向性や道徳の教科化の受け止めなどとの関連について、教員を対象とした実証的な研究は見当たらないのが現状である。

本研究の目的

上記を踏まえ、本研究では、国民意識と道徳教育均質化志向及び道徳の教科化に対する態度との関連について、教員を対象として実証的に検討することを目的とする。目久田・越中(2019)から道徳教育均質化志向が道徳の教科化への賛意を強めることが確認されているが、ここまでの議論から他にも下記の仮説が成り立つと考えられる。第1に、国民意識の中でも「愛国心」「国家主義」「国家的遺産への愛着」は道徳教育均質化志向及び道徳の教科化への賛意と正の関係を有するのに対して、「国際主義」はむしろ負の関係を有すると予想される。第2に、権威主義的伝統主義と同様に、国民意識は道徳教育均質化志向を媒介して道徳の教科化に対する態度に影響すると予想される。本研究ではこの2点を中心に検討を行う。

方 法

調査対象者及び調査方法

2017年度中に実施された教員等を対象とした6つの研修・講習等の参加者を対象として質問紙調査を実施した。調査は研修・講習等の冒頭で実施し、一斉に配布・回収した。調査は無記名式であり回答は任意であること、研修・講習等の評価とは一切無関係であり質問紙を提出しなくても不利益は生じないことを明記し、口頭でも伝えた。結果として、教員143名から回答を得た。このうち、欠損値のあった者を除く137名(男性50名、女性87名)を分析の対象とした。分析対象者の平均年齢(年齢について回答のなかった2名を除く)は、42.65歳($SD = 8.70$, range: 23—62)であった。また、勤務先の内訳は、小学校68名、中学校37名、高等学校18名、特別支援学校14名であった。なお、各研修・講習等で配布された調査用紙の内容は全くの同一ではなく、後述する調査内容項目「道徳の教科化への態度」を含まない調査用紙もあった。したがって、当該項目

を含む分析の対象者数は74名だった。

調査内容

調査内容は以下の(1)～(3)であった。ただし、先述の通り、調査実施の都合上、(3)については一部にしか実施できなかった。

(1) **道徳教育均質化志向尺度** 越中・目久田(2017)の道徳教育均質化志向尺度5項目を用いた。この尺度は、国から学校へ、学校から家庭へと道徳教育を均質化することへの志向性を測定する5項目一因子構造の尺度である。調査では各項目について自分自身の考え方にどの程度あてはまるかを尋ね、「5. とてもあてはまる」「4. ややあてはまる」「3. どちらでもない」「2. ほとんどあてはまらない」「1. まったくあてはまらない」の5件法で回答を求めた。分析対象者毎に各項目の得点を単純加算して道徳教育均質化志向得点とした。

(2) **国民意識尺度** 唐沢(1994)の国民意識尺度27項目を用いた。この尺度は日本人のナショナル・アイデンティティー(国民意識)を測定するために作成された尺度であり、日米両国民に共通して見出される「愛国心」(7項目)、「国家主義」(6項目)、「国際主義」(6項目)の3因子に日本人に特殊な因子である「国家的遺産への愛着」(8項目)を加えた4因子から成る。調査では各文について自分自身の考え方にどの程度あてはまるかを尋ね、「5. 賛成」「4. どちらかといえば賛成」「3. どちらでもない」「2. どちらかといえば反対」「1. 反対」の5件法で回答を求めた。唐沢(1994)ではどの項目が逆転項目であるかは特に明示されていないが、大石(2001)を参考に該当する項目を逆転した上で、各下位尺度の項目の評定値を単純加算した得点を分析に用いた。

(3) **道徳の教科化への態度** 「道徳の教科化」につい

てどのように考えているかを尋ね、「3. 賛成」「2. どちらともいえない」「1. 反対」の3件法で回答を求めた。得点が高いほど道徳の教科化へ賛意を示していることとなるため、以下では「道徳の教科化への賛意」と表記する。

結果

道徳教育均質化志向と国民意識との関連

分析対象者137名について、道徳教育均質化志向及び国民意識の下位尺度の記述統計量と相関係数をTable 1に示す。なお、各尺度についてCronbachの α 係数を算出した結果、道徳教育均質化志向が.89、国家的遺産への愛着が.73、愛国心が.77、国家主義が.72と十分な値を示したが、国際主義のみ.49と不十分な値となった。項目を削ることで α 係数が大きく上昇するということもなかったため、以下では、国際主義については参考までに結果を示すこととする。

まず、相関係数について、道徳教育均質化志向に関しては、国家的遺産への愛着($r = .49, p < .01$)、愛国心($r = .34, p < .01$)及び国家主義($r = .30, p < .01$)との間に有意な正の相関が示される一方で、国際主義($r = -.20, p < .05$)との間には有意な負の相関が示された。次に、国民意識の下位尺度間では、国家的遺産への愛着・愛国心・国家主義の間でそれぞれ有意な正の相関が示された($r = .47$ — $.50$)。他方、国際主義に関しては、他の下位尺度との相関係数は負の値を示しており、国家主義との間には有意な負の相関($r = -.32, p < .01$)が示された(Table 1)。

次に、道徳教育均質化志向を従属変数、国民意識の下位尺度を説明変数とする重回帰分析を行った結果をTable 2に示す。なお、多重共線性の指標となる

Table 1 道徳教育均質化志向及び国民意識の下位尺度の記述統計量と相関係数 ($N = 137$)

	<i>M</i>	<i>SD</i>	α	国家的遺産	愛国心	国家主義	国際主義
道徳教育均質化志向	15.05	4.42	.89	.49 **	.34 **	.30 **	-.20 *
国家的遺産への愛着	24.61	4.57	.73		.47 **	.47 **	-.12
愛国心	27.13	4.25	.77			.50 **	-.11
国家主義	18.41	3.64	.72				-.32 **
国際主義	23.67	2.56	.49				

注) ** $p < .01$, * $p < .05$

Table 2 道徳教育均質化志向を従属変数、国民意識の下位尺度を説明変数とする重回帰分析結果 (N=137)

	β
国家的遺産への愛着	.41 **
愛国心	.13
国家主義	-.01
国際主義	-.14 †
決定係数 (R^2)	.27 **

注) ** $p < .01$, † $p < .10$

VIFは1.12～1.61であったため、変数は強制投入とした。その結果、決定係数は有意であった ($R^2 = .27, p < .01$)。標準偏回帰係数を確認すると、国家的遺産への愛着 ($\beta = .41, p < .01$) からの正の関連がみられる一方で、国際主義 ($\beta = -.14, p < .10$) からは負の関連の有意傾向がみられた。

道徳の教科化への賛意と諸変数との関連

先述の通り、道徳の教科化への態度については、一部の教員にしか尋ねることができなかったが、回答が得られた74名中、「3. 賛成」が10名、「2. どちらともいえない」が37名、「1. 反対」が27名という結果となった。以下では、道徳の教科化への賛意と諸変数との関連を検討するために、この74名について分析を行うこととした。相関係数を算出した上で、道徳教育均質化志向と道徳の教科化への賛意のそれぞれを従属変数、国民意識の下位尺度を説明変数とする重回帰分析を行った結果を Table 3 に示す。

まず、相関係数について、道徳教育均質化志向に関しては、国家的遺産への愛着 ($r = .44, p < .01$) 及び愛国心 ($r = .26, p < .05$) との間にのみ有意な正の相関が示された。なお、Table 1 では、国家主義との間に有

意な正の相関、国際主義との間に有意な負の相関が示されたが、分析対象者数の変化に伴い、Table 3 では異なる結果となった。また、道徳の教科化への賛意に関しては、国家的遺産への愛着 ($r = .26, p < .05$) 及び愛国心 ($r = .21, p < .10$) との間にのみ有意な正の相関・正相関の有意傾向がそれぞれ示された (Table 3)。

次に、重回帰分析について、多重共線性の指標となる VIF はいずれも 1.12～1.58 であったため、変数は強制投入とした。その結果、道徳教育均質化志向に関しては決定係数が有意 ($R^2 = .22, p < .01$)、道徳の教科化への賛意に関しては有意傾向 ($R^2 = .11, p < .10$) であった。標準偏回帰係数を確認すると、道徳教育均質化志向 ($\beta = .43, p < .01$) と道徳の教科化への賛意 ($\beta = .28, p < .05$) のいずれにおいても、国家的遺産への愛着からの正の関連のみがみられた (Table 3)。

国家的遺産への愛着に着目した媒介分析

先述の重回帰分析の結果 (Table 3) から、道徳教育均質化志向と道徳の教科化への賛意と関連するのは、国民意識の中でも国家的遺産への愛着であることが確認された。そこで、国家的遺産への愛着が道徳教育均質化志向を媒介して道徳の教科化に対する態度に影響するかを検討するために、清水 (2016) を参照した上で、HAD16.050 を用いて Bootstrap 法による間接効果の検定を行った。この際に、標本の復元抽出は 2000 回に設定された。その結果 (Table 4)、単回帰分析では、国家的遺産への愛着は道徳の教科化に対する態度へ有意な正の標準偏回帰係数を示した ($\beta = .26, p < .05$) が、媒介分析ではその有意性は消失した ($\beta = .05, n.s.$)。その一方で、国家的遺産への愛着は道徳教育均質化志向へ有意な正の標準偏回帰係数を示し ($\beta = .44, p < .01$)、道徳教育均質化志向は道徳の教科

Table 3 道徳教育均質化志向及び道徳の教科化への賛意を従属変数、国民意識の下位尺度を説明変数とする重回帰分析結果 (N=74)

	道徳教育均質化志向		道徳の教科化への賛意	
	r	β	r	β
国家的遺産への愛着	.44 **	.43 **	.26 **	.28 *
愛国心	.26 *	.15	.21 †	.20
国家主義	.17	-.14	.04	-.19
国際主義	-.18	-.09	-.01	.03
決定係数 (R^2)		.22 **		.11 †

注) ** $p < .01$, * $p < .05$, † $p < .10$

Table 4 国家的遺産への愛着と道徳の教科化への賛意の関係性における道徳教育均質化志向の媒介効果 (N = 74)

単回帰分析		媒介分析			
A → B	A → B	A → C	C → B	間接効果	(Z 値 : bootstrap 法)
.26 **	.05	.44 **	.48 **	3.14 **	95%CI [0.02, 0.06]

注) ** $p < .01$, * $p < .05$ 表中の A は国家的遺産への愛着, B は道徳の教科化への賛意, C は道徳教育均質化志向を指し示す。表中の数値は、特に断りの無い場合には、標準偏回帰係数を示している。

化への賛意に有意な正の標準偏回帰係数を示した ($\beta = .48, p < .01$)。さらに、媒介分析における間接効果は $Z = 3.14 (p < .01)$ であり、その有意性が確認された。

考 察

本研究の目的は、国民意識と道徳教育均質化志向及び道徳の教科化に対する態度との関連について、教員を対象として実証的に検討を行うことであった。以下では2つの仮説を踏まえつつ、本研究の結果を概観する。

まず、本研究の第1の仮説は、国民意識の中でも「愛国心」「国家主義」「国家的遺産への愛着」は道徳教育均質化志向及び道徳の教科化への賛意と正の関連を有するのに対して、「国際主義」は負の関連を有するというものであった。この仮説については、部分的にはあるが、概ね支持されたといえるであろう。特に道徳教育均質化志向に関しては、国家的遺産への愛着・愛国心・国家主義との間に有意な正の相関、国際主義との間に有意な負の相関が示された (Table 1)。また、道徳教育均質化志向に関しては、重回帰分析の結果 (Table 2)、国家的遺産への愛着から正の関連、国際主義から負の関連がみられた。国際主義については、先述の通り a 係数の値が不十分であった点に留意する必要があるが、国民意識が道徳教育均質化志向と関連するのみならず、前者が後者に影響を及ぼしている可能性が示唆された。

さらに、道徳の教科化への賛意に関しても、国家的遺産への愛着との間に有意な正の相関、愛国心との間に正相関の有意傾向が示されるとともに、重回帰分析の結果、国家的遺産への愛着から正の関連が示された (Table 3)。特に道徳の教科化への賛意に関しては、調査実施の都合上、十分な分析対象者数を確保できなかった点が課題ではあるが、国家的遺産への愛着が道徳教育均質化志向のみならず道徳の教科化への賛意に

対しても影響を及ぼしていることが窺われた。

次に、本研究の第2の仮説は、国民意識が道徳教育均質化志向を媒介して道徳の教科化に対する態度に影響するというものであった。この点については、国家的遺産への愛着に限って、仮説を支持する結果であったといえるであろう。国家的遺産への愛着が道徳教育均質化志向を媒介して道徳の教科化に対する態度に影響するかを検討するために間接効果の検定を行った結果 (Table 4)、単回帰分析では、国家的遺産への愛着が道徳の教科化に対する態度へ有意な正の標準偏回帰係数を示したが、媒介分析ではその有意性は消失した。その一方で、国家的遺産への愛着が道徳教育均質化志向に、道徳教育均質化志向が道徳の教科化への賛意にそれぞれ有意な正の標準偏回帰係数を示し、間接効果の有意性が確認された。すなわち、国家的遺産への愛着と道徳の教科化に対する態度との関連性は、道徳教育均質化志向を介在させることによってよりよく説明された。

以上の結果を要約すると、第1に、国民意識は道徳教育均質化志向及び道徳の教科化への賛意と共変関係にあるが、本研究から因果関係が示唆されたのは、国民意識のうち「国家的遺産への愛着」であったといえる。言い換えれば、「純粋な日本の伝統、文化」という幻想” (本田 伊克, 2017, p.330) あるいは「認識」といかに向き合っているかということが、教員の道徳教育に対する志向性や道徳の教科化に対する態度と強く関連していると解釈できるであろう。

第2に、「国家的遺産への愛着」は道徳教育均質化志向及び道徳の教科化への賛意に影響を及ぼすが、後者への影響は直接的なものではなく、道徳教育均質化志向を媒介とした間接的なものであるといえる。目久田・越中 (2019) 及び本研究から、道徳の教科化という教育政策に対する態度の規定因として、以前より関連性が示唆されてきたパーソナリティ (権威主義的伝統主義) や価値観 (国民意識) の影響が示されたが、

これらの関係性についてより深く理解する上では、道徳教育均質化志向という概念が有効となり得るであろう。道徳の教科化に限らず、いわゆる「教育改革」や家族をめぐる新しい法律案、地方自治体における家族・子育てへの支援（介入）などへの態度形成を理解する上では、教員等の個人のこうした志向性を考慮に入れることが鍵となるものと推察される。

なお、道徳の教科化への態度に関しては、パーソナリティや価値観等によってのみ規定されるわけではなく、むしろその他の要因（物理的・心理的な業務負担量、業務に対する自己効力感や自己統制感など）が強く関連している可能性がある（目久田・越中，2019）。今後検討を重ねていく上では、これらの点にも留意し、包括的な調査・分析を行う必要があるであろう。

引用文献

- 坂西 友秀 (2018). 道徳の教科化が孕む問題と授業実践に伴う困難. *心理科学*, 39 (2), 9-21.
- 越中 康治 (2016). 道徳の教科化に対する教師・保育者及び学生の認識 (1). *宮城教育大学紀要*, 51, 159-165.
- 越中 康治・目久田 純一 (2016). 道徳の教科化に対する教師・保育者及び学生の認識 (2) —テキストマイニングを用いた分析— *宮城教育大学紀要*, 51, 167-176.
- 越中 康治・目久田 純一 (2017). 道徳教育均質化志向尺度作成の試み. *宮城教育大学紀要*, 52, 261-264.
- 古川 雄嗣 (2018). 小学校道徳教科書における「愛国心」の取り扱いについて—教育出版と光文書院を事例として— *北海道教育大学紀要 (教育科学編)*, 68 (2), 47-57.
- 橋迫 和幸 (2018). 道徳の教科化をめぐる問題とその克服の課題. *九州保健福祉大学研究*, 19, 9-19.
- HATO プロジェクト (2016). 教員の仕事と意識に関する調査. 国立大学法人 愛知教育大学. Retrieved from https://www.aichi-edu.ac.jp/center/hato/mt_files/p4_teacher_image_2_160512.pdf (2019年9月27日)
- 本田 伊克 (2017). 道徳の教科化は何をもたらすのか. *宮城教育大学紀要*, 52, 329-337.
- 本田 由紀 (2017). なぜ家族に焦点が当てられるのか. 本田 由紀・伊藤 公雄 (編) *国家がなぜ家族に干渉するのか—法案・政策の背後にあるもの—* (pp. 7-24). 青弓社.
- 池田 賢市 (2018). 道徳教育と人権教育との接合の可能性と危険性. *教育学論集 (中央大学文学部)*, 60, 1-19.
- 唐沢 穰 (1994). 日本人の国民意識の構造とその影響. *日本社会心理学会第35回大会発表論文集*, 246-247.
- 目久田 純一・越中 康治 (2019). 道徳の教科化に賛成する学校教員は権威主義的伝統主義者か? *梅花女子大学心理こども学部紀要*, 9, 41-48.
- 中村 英 (2015). 道徳の教科化とキリスト教系私立学校の苦悩. *東北学院法学*, 76, 270-257.
- 大石 千歳 (2001). 集団・リーダーシップ. 堀 洋道 (監修) 吉田 富二雄 (編) *心理測定尺度集 II* (pp. 215-272). サイエンス社.
- 岡田 雄太 (2015). 「道徳」の教科化は本来の道徳教育の目的を目指すことができるのか. *東京福祉大学・大学院紀要*, 6, 67-72.
- 大森 直樹 (2018). 道徳教育と愛国心—「道徳」の教科化にどう向き合うか—. 岩波書店.
- 佐藤 幸也 (2017). 道徳教育の転換とカリキュラム編成. *科学／人間 (関東学院大学理工学部建築・環境学部教養学会)*, 46, 71-100.
- 清水 裕士 (2016). フリーの統計分析ソフト HAD—機能の紹介と統計学習・教育, 研究実践における利用方法の提案— *メディア・情報・コミュニケーション研究*, 1, 59-73.
- 時津 啓 (2015). 小学校『私たちの道徳』の分析—その政治的文脈と内容との関係に注目して—. *広島文化学園大学学芸学部紀要*, 5, 29-39.

(令和元年9月27日受理)

